

第3058号

# 高井伸夫弁護士

## 愚考

### 閑話録



を得たりする機会も極めて少なくなる。

非正規労働者は経済不況の深刻化とともに90年代後半から急

増し始めた。2003年には雇  
用者に占める割合が30%を超  
え、15年には37・5%に達して  
いる(総務省「労働力調査」)。

## 格差改善が課題に

### 正社員の待遇引下げ必須

を唐突に掲げざるを得なくな  
ったと私はみている。しかし、  
人件費の総額が決まっている以  
上、正社員の待遇を下げて非正  
規の待遇を上げることではしか  
両者の格差を解消することはでき  
ないことから、既得権を持つ正  
社員側の拒絶は強硬であろう。  
労働運動の総本山である連合  
は同一労働同一賃金の採用に消  
極的であり、報道によれば、「正

ならないし、経団連は組合との  
対決を避けてはならない。格差  
の解消をめざすのはいまや国是  
であり、日本に活力を戻す重要  
施策なのである。  
いまから70年前、戦火で廃墟  
となった日本は国全体が貧しか  
った。しかし、日本全体が熱気  
をもって取り組み立派な復興を  
遂げた。だが、低収入の非正規  
社員が4割近くもいる社会で  
は、希望も活力も  
熱気も望むべくも  
ない。このような  
状態では「一億総  
活躍社会」の実現  
は不可能なのであ

る。  
論語には「寡(すく)なきを  
患(うれ)えずして均(ひと)  
患(うれ)を患(うれ)う」「貧  
しきを患(うれ)う」「貧  
らざるを患(うれ)う」という  
言葉がある。

これを格差問題の解消への構  
図に当てはめてみると次のよう  
になるだろう。つまり、正規と  
非正規の処遇格差がある(「均  
しからざる」)ことを憂うべき  
で、正社員の賃金をダウンさせ  
ることが憂いを解消することに  
つながるのであり、また、非正  
規の増大により社会不安が招来  
することこそが憂うべき事態で  
あり、正社員の賃金が下がり今  
より貧しくなったとしてもそれ  
を憂うことはないのである。  
こうした筋道を作るために、  
政界のトップも経済界のトップ  
も決しても挫けず、真剣勝負で  
あると覚悟してやらなければな  
らない。格差問題を解消し、同  
一労働同一賃金を真の意味で実  
現しなければ、日本は生き延び  
ることができないだろう。

本コラムは、原則として毎月  
1回掲載します

非正規労働比率が5割を超え、  
現状に大きな不満を持つ層が多  
数派になると、社会不安がより  
強くなるであろう。おそろしく  
うした危惧感から、安倍政権は  
「同一労働同一賃金の実現」「一  
億総活躍社会」というスローガ

社員は残業や転勤のリスクもあ  
る。そうした負担も考え合わせ  
て賃金を払うべきだ」という趣  
旨の発言をしている。  
政治家も経済界も、連合に脅  
かされてひるんでいる。政治家  
は日本の行くべき道を誤っては

今年春闘はベアが縮小し、  
一部では非正規の賃金が底上げ  
されたというが、雇用者全体の  
約4割を占める非正規労働者の  
多くは組合に入らず(パートタ  
イム労働者の推定組織率は7  
%)、春闘の熱気の域外にいる。  
最新の民間給与実態統計調査  
(国税庁2014年)をみる

今年春闘はベアが縮小し、  
一部では非正規の賃金が底上げ  
されたというが、雇用者全体の  
約4割を占める非正規労働者の  
多くは組合に入らず(パートタ  
イム労働者の推定組織率は7  
%)、春闘の熱気の域外にいる。  
最新の民間給与実態統計調査  
(国税庁2014年)をみる

### 第15回 実現不可能な一億総活躍社会